



2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月9日

上場会社名 株式会社チヨダ 上場取引所 東
コード番号 8185 U R L <http://www.chiyodagrp.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 町野 雅俊
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 井上 裕一郎 T E L 03-5335-4134
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績 (2025年3月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年2月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	62,124	△14.5	1,948	△18.2	2,251	△15.6	1,625	△27.5

(注) 包括利益 2026年2月期第3四半期 1,759百万円 (△8.0%) 2025年2月期第3四半期 1,911百万円 (10.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年2月期第3四半期	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	47.06	—

(注) 2026年2月期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年2月期第3四半期	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	76,005	50,782	66.8	1,495.83

(参考) 自己資本 2026年2月期第3四半期 50,782百万円 2025年2月期 52,031百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2026年2月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） |

2026年2月期 3Q	34,359,396株	2025年2月期	38,609,996株
2026年2月期 3Q	410,156株	2025年2月期	3,419,145株
2026年2月期 3Q	34,544,494株	2025年2月期 3Q	35,178,485株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

2026年2月期の個別業績予想 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 錢
	79,400 △0.8	1,600 △49.2	750 △73.5	21.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
3. 補足情報	12
(1) 個別経営成績（累計）	12
(2) 個別財政状態	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速や通商政策の影響を受けつつも、緩和的な金融環境に支えられ緩やかな回復基調となりました。個人消費は所得環境の改善により底堅く推移し、物価上昇は高止まりしている一方で、賃金は引き続き上昇している状況です。

当社グループが属する靴・小売業界においては、引き続き、機能性シューズの需要伸長やオンラインとオフラインを融合したOMO施策の展開が業績回復の後押しとなることが期待されております。一方で、物価上昇と実質賃金のマイナス傾向が続くため節約志向が強まり、消費者の商品の選別や価格への目は一層厳しくなっております。

このような環境下において、当社グループは引き続き中期経営計画「Change (チェンジ)」に基づき、「プライベートブランド商品の拡大」「店舗・業態別戦略」「デジタル販促強化とOMOの更なる推進」「販売チャネルの拡大」「業務効率の改善」「サステナビリティ経営の実践」などの各施策に取り組んでまいりました。特に、専門店ならではの視点を活かし、日常の便利さと快適さを追求したプライベートブランド商品の開発・提案を強化し、顧客起点のマーケティング活動を通じて競争力の向上を図りました。また、EC事業はプライベートブランドの拡販とモール毎の施策精度向上で好調に推移し、加えて、法人事業では百貨店への卸売を含む強化を継続することで、実店舗以外の販売チャネル拡大に努めてまいりました。サステナビリティ活動につきましては、夕暮れ時や夜間の歩行者事故防止を目的としている反射材を搭載したプライベートブランド「バイオフィッター」のスニーカーを販売するとともに、10月には警視庁推進の交通安全啓発活動「TOKYO SAFETY ACTION」のスペシャルブースターに委嘱され、東京都内86店舗で反射材シールを配布し、交通安全の普及啓発に努めました。

商品面では、手を使わずに立ったまま履ける「スパットシューズ」のラインナップに秋冬のコーディネートに最適なブーツタイプやハイカットスニーカー、さらに、子供向けスニーカーなどを拡充し、今期220万足の販売計画の実現に向けて取り組みました。プライベートブランド「ハイドロテック」の「ウルトラライト」シリーズでは、お客様のご要望に応え24.0cmおよび30.0cmのサイズ展開を公式オンラインショップ「kutsu.com」で開始するとともに、店舗での注文も開始し、OMO施策の推進を図りました。また、100周年を迎えたブランド「セダークレスト」では、歴史と品質を継承した多様なシューズを展開するとともに、降雪地域のニーズに応え、ガラス纖維配合のソールにより冬の路面で抜群のグリップ力と優れた防水性を兼ね備えた「グラピットソールブーツ」シリーズを展開し、より多くのお客様に快適な履き心地を提供いたしました。加えて、物価高対策として、子供靴を中心に低価格商品群を再強化し、新たに「ごきげんブーツ」を発売することで集客力を高め、客数回復に努めました。さらに、グローバルブランドとの取り組みとして、エクスクルーシブモデルや著名人とのコラボスニーカーの独占販売を行うとともに、ブランドの世界観を意識した「SIS (Shop In Shop)」で氷上の防滑性能体験イベントをブランド側と協業で実施し、中～高価格帯への対応にも注力しました。

販売促進施策としては、ティーン向け情報メディアとの連携によるスニーカーのスタイリング提案や、子供向けスパットシューズとYouTubeアニメとのコラボ動画制作など、デジタルを活用した若年層への訴求を強化しました。また、引き続き堅調な販売を続けていたる「スパットシューズ」や、降雪地域を対象に防滑性能の優位性を強調した「グラピットソールブーツ」のテレビCMを放映し、商品認知の向上と購買意欲の促進を図りました。さらに、全国の店舗および公式オンラインショップ「kutsu.com」において、ブラックフライデーセールを開催し、最大50%OFFの割引や半額分クーポン還元などの特典を提供することで、集客と販売促進に注力いたしました。

出退店につきましては、14店舗を出店、16店舗を閉店し、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は871店舗（前連結会計年度末比2店舗減）となりました。

経費につきましては、賃金上昇やインフレ等の影響によって増加が避けられない項目がありましたが、人事効率の改善や管理費の抑制を行うことや衣料品事業を譲渡したことにより、販売費及び一般管理費は前年同期比13.9%減となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高62,124百万円（前年同期比14.5%減）、営業利益1,948百万円（同18.2%減）、経常利益2,251百万円（同15.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,625百万円（同27.5%減）となりました。

なお、当社は2024年11月19日付で、衣料品事業を営んでいた株式会社マックハウスの全株式をG Future Fund 1号投資事業有限責任組合に譲渡しました。そのため、当第3四半期連結累計期間より当社グループは、靴事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

また、株式会社マックハウスは、2025年9月17日付でジーイエット株式会社に商号変更しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、76,005百万円（前連結会計年度末比3,071百万円減）となりました。

流动資産は、47,645百万円（前連結会計年度末比3,444百万円減）となっております。これは、主として現金及び預金が15,973百万円（前連結会計年度末比10,425百万円減）、商品が23,924百万円（同4,145百万円増）、売掛金が5,944百万円（同2,901百万円増）となったことによるものであります。

固定資産は、28,359百万円（前連結会計年度末比373百万円増）となっております。これは、主として建物及び構築物が1,516百万円（前連結会計年度末比200百万円増）、投資有価証券が2,668百万円（同47百万円増）、繰延税金資産が5,392百万円（同93百万円減）となったことによるものであります。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、25,222百万円（前連結会計年度末比1,822百万円減）となりました。

流动負債は、18,871百万円（前連結会計年度末比2,343百万円増）となっております。これは、主として電子記録債務が10,972百万円（前連結会計年度末比1,121百万円増）、支払手形及び買掛金が3,400百万円（同528百万円増）、賞与引当金が85百万円（同327百万円減）となったことによるものであります。

固定負債は、6,351百万円（前連結会計年度末比4,166百万円減）となっております。これは、主として退職給付に係る負債が3,697百万円（前連結会計年度末比4,066百万円減）、リース債務が446百万円（同102百万円減）、資産除去債務が1,587百万円（同20百万円増）となったことによるものであります。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、50,782百万円（前連結会計年度末比1,249百万円減）となりました。これは、主として利益剰余金が36,906百万円（前連結会計年度末比7,578百万円減）、自己株式が571百万円（同6,196百万円減）となったことによるものであります。自己資本比率は66.8%（前連結会計年度末比1.0ポイント増）となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年10月10日に公表いたしました「第2四半期（中間期）業績予想（連結・個別）と実績値との差異および通期業績予想（連結・個別）の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

尚、期末配当予想につきましては、変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,398	15,973
売掛金	3,043	5,944
電子記録債権	0	0
商品	19,778	23,924
返品資産	49	127
その他	1,824	1,682
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	51,090	47,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,315	1,516
工具、器具及び備品（純額）	227	309
土地	4,020	4,020
リース資産（純額）	213	238
その他（純額）	16	31
有形固定資産合計	5,792	6,115
無形固定資産	4,539	4,369
投資その他の資産		
投資有価証券	2,621	2,668
長期貸付金	※ 902	※ 901
敷金及び保証金	6,995	6,961
繰延税金資産	5,486	5,392
その他	1,650	1,951
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	17,654	17,874
固定資産合計	27,986	28,359
資産合計	79,076	76,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,872	3,400
電子記録債務	9,850	10,972
短期借入金	—	150
リース債務	251	257
未払法人税等	466	263
未払消費税等	123	17
契約負債	365	160
返品負債	108	228
賞与引当金	413	85
役員賞与引当金	15	4
店舗閉鎖損失引当金	7	5
ポイント引当金	0	0
リース資産減損勘定	7	4
資産除去債務	11	28
その他	2,033	3,291
流動負債合計	16,527	18,871
固定負債		
リース債務	548	446
繰延税金負債	10	39
退職給付に係る負債	7,764	3,697
役員退職慰労引当金	16	23
転貸損失引当金	18	13
長期預り保証金	359	342
長期リース資産減損勘定	11	7
資産除去債務	1,567	1,587
その他	219	193
固定負債合計	10,518	6,351
負債合計	27,045	25,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,489	7,489
利益剰余金	44,484	36,906
自己株式	△6,768	△571
株主資本合計	52,099	50,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	113
繰延ヘッジ損益	△23	55
退職給付に係る調整累計額	△117	△103
その他の包括利益累計額合計	△68	65
純資産合計	52,031	50,782
負債純資産合計	79,076	76,005

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	72,620	62,124
売上原価	37,701	32,166
売上総利益	34,918	29,958
販売費及び一般管理費	32,536	28,009
営業利益	2,382	1,948
営業外収益		
受取利息	72	75
受取配当金	2	3
受取家賃	420	270
為替差益	30	69
その他	113	107
営業外収益合計	638	526
営業外費用		
支払利息	7	8
不動産賃貸費用	322	207
その他	23	6
営業外費用合計	352	223
経常利益	2,668	2,251
特別利益		
固定資産売却益	1	1
受取補償金	49	63
負ののれん発生益	—	8
特別利益合計	51	72
特別損失		
固定資産除却損	3	10
関係会社株式売却損	※ 406	—
減損損失	112	189
店舗閉鎖損失	6	0
店舗閉鎖損失引当金繰入額	14	—
リース解約損	8	—
特別損失合計	551	201
税金等調整前四半期純利益	2,168	2,123
法人税、住民税及び事業税	496	420
法人税等調整額	△208	76
法人税等合計	287	497
四半期純利益	1,880	1,625
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△362	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,243	1,625

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	1,880	1,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	40
繰延ヘッジ損益	△35	79
退職給付に係る調整額	25	13
その他の包括利益合計	30	133
四半期包括利益	1,911	1,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,262	1,759
非支配株主に係る四半期包括利益	△351	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年4月11日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月18日付で自己株式3,000,000株を消却し、2025年4月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,250,600株の取得を行い、2025年10月31日付で取得した全株式を消却致しました。また、2025年6月19日開催の取締役会決議に基づき、2025年7月18日に譲渡制限付株式報酬として自己株式9,350株の処分を行いました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間において、自己株式が6,196百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が571百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20—3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65—2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※1. 長期貸付金

前連結会計年度（2025年2月28日）

長期貸付金のうち900百万円は㈱マックハウスへの貸付金であります。

当第3四半期連結会計期間（2025年11月30日）

長期貸付金のうち900百万円は㈱マックハウスへの貸付金であります。

(注) ㈱マックハウスは、2025年9月17日付でジーイエット㈱に商号変更しております。

2. 偶発債務

当第3四半期会計年度（自 2025年3月1日 至 2025年11月30日）

当社は、2024年10月11日にG Future Fund 1号との間で公開買付応募契約を締結しておりますが、本応募契約において、2024年11月19日の決済日から1年6か月を経過するまでの間、株式会社マックハウス（現 ジーイエット株式会社）の店舗撤退に関連して発生する原状復帰費用等について公開買付価額300百万円を上限として、当社とG Future Fund 1号との間で協議することが定められております。

このため今後、原状復帰費用等を負担する可能性があります。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※ 関係会社株式売却損

前第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

連結子会社であった株式会社マックハウスの普通株式の全部を譲渡したことにより、関係会社株式売却損406百万円を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	592百万円	551百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	靴事業	衣料品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	62,861	9,758	72,620	—	72,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	62,861	9,758	72,620	—	72,620
セグメント利益又は損失 (△)	3,183	△804	2,378	4	2,382

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社グループの売上高は、すべて顧客との契約から認識した収益です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「靴事業」及び「衣料品事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び共用資産並びに市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、「靴事業」51百万円、「衣料品事業」60百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年11月30日）

当社は2024年11月19日付で、衣料品事業を営んでいた株式会社マックハウスの全株式をG Future Fund 1号投資事業有限責任組合に譲渡しております。そのため、当第3四半期連結累計期間より当社グループは靴事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

また、株式会社マックハウスは、2025年9月17日付でジーイエット株式会社に商号変更しております。

3. 補足情報

2026年2月期第3四半期の個別業績（2025年3月1日～2025年11月30日）

(1) 個別経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2026年2月期第3四半期	60,332 △1.9	1,556 △51.1	1,963 △43.2	1,473 △36.8
2025年2月期第3四半期	61,519 4.3	3,182 72.6	3,454 62.9	2,331 32.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 錢	円 錢
2026年2月期第3四半期	42.66	—
2025年2月期第3四半期	66.27	66.26

(注) 2026年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第3四半期	73,034	49,192	67.4
2025年2月期	76,343	50,692	66.4

(注) 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。